

千葉銀行

8331 東証 1 部

<http://www.chibabank.co.jp/company/>

2016 年 7 月 22 日 (金)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート

執筆 客員アナリスト
柴田 郁夫

[企業情報はこちら >>>](#)

※ 1 2015 年 3 月期に子会社株式
の取得に伴う「負ののれん発
生益等」(70 億円)を計上

※ 2 2015 年 11 月に「親会社株主
に帰属する当期純利益」の目
標数値を一度増額修正 (500
億円→570 億円)したが、そ
の後にマイナス金利政策の影
響を織り込む必要性が出てき
たことから、2016 年 5 月に開
示した 2017 年 3 月期の業績
予想では 520 億円としている。
ただ、当初計画 (500 億円)
に対して上振れの着地となる
想定に変わりはない。

■ マイナス金利政策の影響はあるものの、足元の業績は好調に推移

千葉銀行<8331>は千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、地元の中小企業及び個人向け取引を主体としている。店舗数は 183 店舗 (内、千葉県内は 160 店舗)。預金残高は 11 兆 1,402 億円、貸出金残高は 8 兆 7,974 億円と千葉県内で最大規模を誇るとともに、全国の地方銀行の中でも 2 位 (単体総資産ベース) にランキングされる (2016 年 3 月期実績)。創業以来、地域経済の発展への貢献と一貫した堅実経営により着実な成長を遂げてきた。足元の業績についても、厳しい事業環境の中にあつて、恵まれた地の利や積極的な営業展開により好調に推移している。また、基幹系システムの共同化を軸とした「TSUBASA プロジェクト」や、2016 年 3 月に締結した武蔵野銀行<8336>との包括提携など、将来を見据えた提携戦略の動きにも注目が集まっている。

2016 年 3 月期の連結業績は、経常収益が前期比 1.9% 増の 2,286 億円、経常利益が同 1.5% 増の 855 億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 2.7% 減の 554 億円であった。2015 年 3 月期における特殊要因※1 のはく落により当期純利益が減益となったものの、実質的には好調に推移したとみるのが妥当である。銀行単体でも、貸出金利回り低下の影響等により資金利益が落ち込んだが、預貸金残高の拡大に加えて、与信関係費用の減少 (貸倒引当金戻入益の増加) や政策保有株式の売却益などにより大幅な増収増益を達成した。

また、同行は 2015 年 3 月期を初年度とする中期経営計画「ベストバンク 2020 ~ 価値創造の 3 年」を推進しているが、これまでの取り組みが着実に進んでいることや計数面でも想定を上回るペースで進捗していること、事業環境 (地域経済等) が計画策定時点と比べて好転していることなどを踏まえ、昨年 11 月に当初計画の一部増額修正を行った※2。2017 年 3 月期の (修正) 目標として、「親会社株主に帰属する当期純利益 570 億円」、「貸出金残高 9 兆円程度」、「預金残高 11 兆円程度」、「グループ預かり資産残高 2 兆 4,000 億円程度」、「連結 ROE6% 台」、「連結普通株式等 Tier1 比率 13% 台」を目指している。

2017 年 3 月期の連結業績予想について同行は、経常利益を前期比 10.5% 減の 765 億円、親会社株主に帰属する当期純利益を同 6.2% 減の 520 億円と減益決算を見込んでいる。マイナス金利政策の影響を織り込んだことと与信関係費用を保守的に見積もったことから減益予想となっている。弊社では、同行の業績予想は十分に達成可能な水準であるとみている。むしろ、与信関係費用の保守的な見積りが、ここ数年の実績や資産内容等から判断して業績の上振れ要因となる可能性がある。また、中期経営計画の目標数値についても、これまでの進捗状況等を勘案して実現の可能性が高いと判断している。

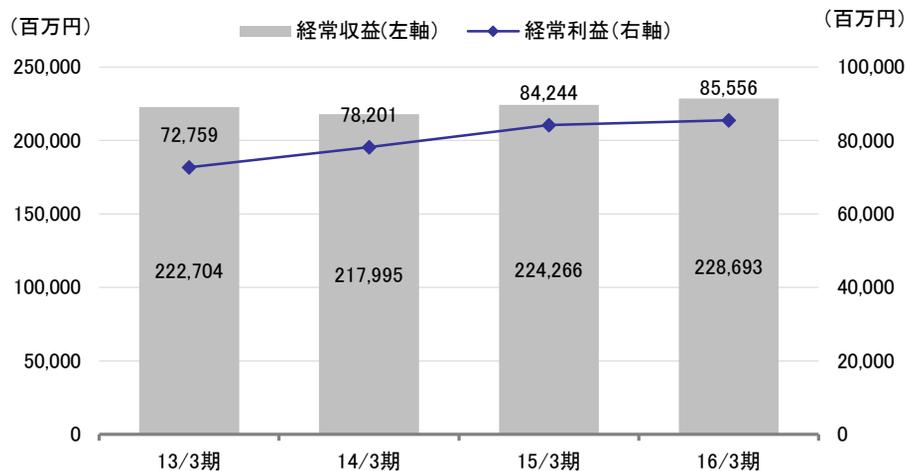
同行は、中期経営計画において 2020 年に目指す姿も設定しており、引き続き、「新たな企業価値の創造」、「人材育成の一層の充実」、「持続可能な経営態勢の構築」の 3 つの課題をさらに時代のニーズに合った形に進化させることにより、持続的な成長を実現する方向性を示している。2020 年に目指す姿として、「親会社株主に帰属する当期純利益 650 億円」、「貸出金残高 10 兆円程度」、「預金残高 12 兆円程度」、「グループ預かり資産残高 3 兆円程度」、「連結 ROE7% 台」、「連結普通株式等 Tier1 比率 13% 台」を掲げている。

弊社では、マイナス政策金利など外部環境の影響には注意する必要があるものの、地域経済の成長性や市場の大きな東京への展開力、人材採用の面などで恵まれた地の利を活かせる同行には大きなアドバンテージがあると考えている。特に、これまでの提携戦略の進展や具体的な成果を含め、今後も地域金融機関の再編が予想される中で、いかに同行が主導的な立場から自らの成長機会として取り込んでいけるかが大きなカギを握るものとみている。

Check Point

- ・ 年金保険手数料や法人ソリューション関連取引収益が好調
- ・ 法人ソリューション関連取引収益及び預かり資産残高を増強
- ・ フィンテックを活用した金融サービスへの対応を新たに追加

業績推移(連結)



事業概要

埼玉県を地盤とする武蔵野銀行との包括提携を締結

(1) 会社沿革

同行は、1943年に千葉合同銀行、小見川農商銀行及び九十八銀行の3行が合併して設立された。

地域経済の発展とともに成長を遂げ、1970年には東京証券取引所市場第2部に株式の上場を果たした(1971年に第1部に指定替え)。

その後も、人口及び世帯数の伸びなど、経済成長の著しい千葉県という恵まれた地の利を活かしながら、千葉県内でのシェア拡大はもちろん、全国でも上位にランキングされる有力地方銀行として事業基盤を拡大してきた。また、堅実経営にも徹しており、バブル崩壊後の金融危機時にも公的資金による支援等を受けていない。



千葉銀行

8331 東証 1 部

<http://www.chibabank.co.jp/company/>

2016 年 7 月 22 日 (金)

海外展開については、1987 年にニューヨーク支店を開設すると、1989 年に香港支店、1991 年にロンドン支店を開設し、現在の 3 極体制を構築した（1990 年代の BIS 規制導入や日本における金融危機の際、海外業務から撤退する地方銀行が数多くみられたが、同行は海外業務を継続してきた）。上海（1995 年）やシンガポール（2011 年）、バンコク（2014 年）にも駐在員事務所を開設しており、主に地元企業のアジア進出をサポートしている。

また、金融の自由化が進展するなかで、総合金融サービスの拡充にも取り組んできた。1998 年に中央証券（株）（現ちばぎん証券（株））をグループ化（2011 年に完全子会社化）すると、証券投資信託（1998 年）、損害保険商品（2001 年）、生命保険商品（2002 年）などの窓口販売業務や証券仲介業務（2005 年）を相次いで開始した。また、2006 年には地方銀行で初めてとなる信託業務及び相続関連業務にも銀行本体で参入している。

他の地銀との提携戦略にも積極的に取り組んでいる。2008 年には同行を含む地方銀行 5 行（同行、第四銀行〈8324〉、中国銀行〈8382〉、伊予銀行〈8385〉、北國銀行〈8363〉）により基幹系システムの共同化などに向けた「TSUBASA プロジェクト」を発足させた（2012 年に東邦銀行〈8346〉、2015 年に北洋銀行〈8524〉が参加）。2016 年 1 月には当初予定どおり、同行にて基幹系共同システムの稼働を開始している（第四銀行、中国銀行も順次導入予定）。また、2015 年 10 月には、フィンテックの研究・開発による収益増強およびコスト削減を目的として、「TSUBASA アライアンス」を発足させた。同行を含む地方銀行 6 行（同行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行）が加盟しており、日本 IBM との共同出資により新会社「T&I イノベーションセンター（株）」を 2016 年 7 月に設立し、フィンテックを活用した金融サービスの企画・開発を進めている。さらには、2016 年 3 月に埼玉県を主要な地盤とする武蔵野銀行との包括提携を締結しており、双方が独立経営を維持しながらスケールメリットを含めたシナジー創出を目指している。

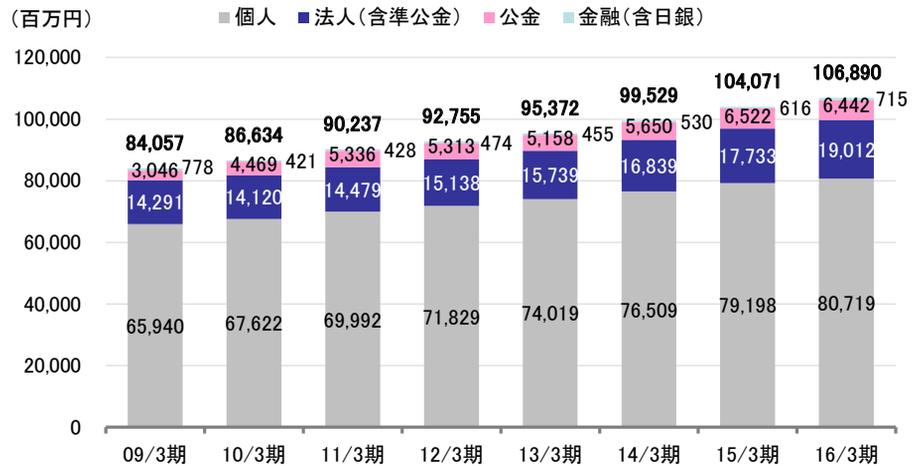
(2) 事業概要

千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、地元の中小企業及び個人向け取引を主力としている。また、最近では東京 23 区を「戦略的営業地域」と位置付け、千葉県外の取引拡大にも注力している。

店舗数は 183 店舗であるが、その内、千葉県 160 店舗、東京都 13 店舗、茨城県 3 店舗、埼玉県 3 店舗、大阪府 1 店舗、海外 3 店舗で構成されており、千葉県が大部分を占めている（2016 年 3 月期末現在）。

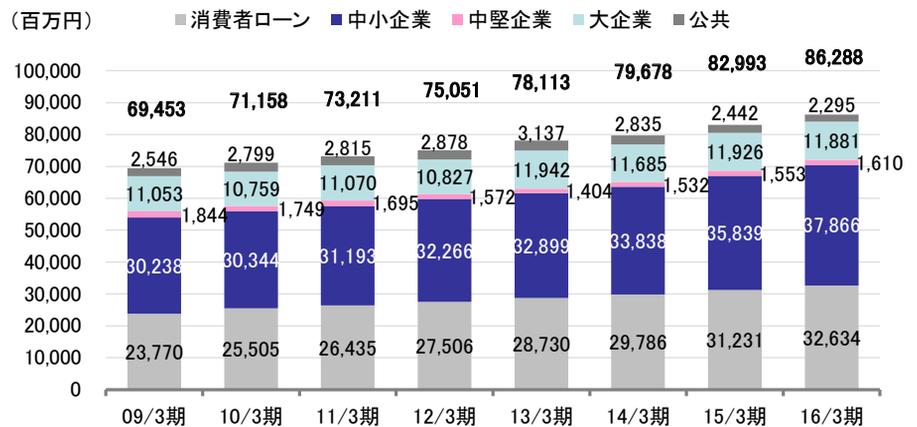
預貸金の状況については、預金残高が 11 兆 1,402 億円、貸出金残高が 8 兆 7,974 億円と千葉県内で最大規模を誇っている（2016 年 3 月期実績）。過去 8 年間の残高推移でも、預金及び貸出金ともに右肩上がりに拡大してきた。

国内預金残高の推移



出所：決算説明会補足資料
※海外店等を除く

国内貸出金残高の推移



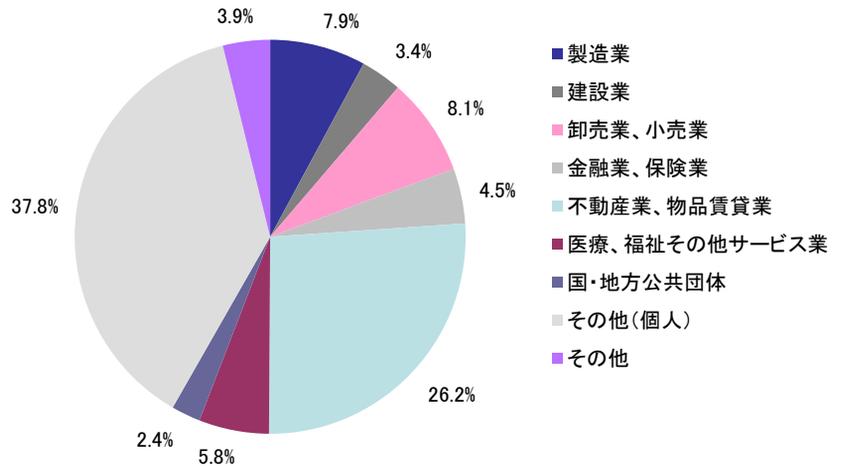
出所：決算説明会補足資料
※海外店等を除く

なお、国内貸出金残高のうち、中小企業向けが 43.9%、個人向けが 37.8% であり、両方を合わせると 81.7% を占めている。また、千葉県内への貸出は全体の 72.8% となっている。

貸出先の業種構成は、「不動産業、物品賃貸業」が 26.2% と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が 8.1%、「製造業」が 7.9% となっている。もともと、「不動産業、物品賃貸業」の中身は、地元の富裕層（地主）向けの不動産活用ローン（賃貸アパート、マンション等）が多く、貸出先は小口分散されている。また、個人向けは、前述のとおり、国内貸出金全体の 37.8% を構成するが、そのうち、住宅ローンが 96.2% を占めている。

※ グループ会社の業績を含めた連結決算と同行単体による決算の差額（連単倍率は連結決算を単体決算で除した数値）であり、グループ会社による直接的な業績寄与を示している。

貸出先の業種別構成比



2016 年 3 月期末現在、グループ会社は、連結子会社 9 社と持分法適用子会社 4 社で構成されている。2014 年 4 月にグループ経営態勢の強化による収益拡大を図るため、全子会社のグループ内持株比率を 100% に引き上げた。ただ、銀行単体による業績寄与が連結経常収益の約 90% を占めているため、セグメントの区分はない。連単差（連単倍率）※は、経常収益が 233 億円（1.11 倍）、経常利益で 58 億円（1.07 倍）、親会社株主に帰属する当期純利益で 29 億円（1.05 倍）となっている（2016 年 3 月期実績）。同行は、連携強化による総合金融サービスの充実により、グループ預かり資産の拡大を図るとともに、グループ各社の収益力向上による連単差の拡大を目指している。

グループ会社の一覧

 **ちばぎんグループ会社 13社**

証券・カード・リース	調査・コンサルティング
ちばぎん証券(株) ちばぎんジェーシービーカード(株) ちばぎんディーシーカード(株) ちばぎんリース(株)	(株)ちばぎん総合研究所 ちばぎんキャピタル(株) ちばぎんアセットマネジメント(株) ちばぎんコンピューターサービス(株)
人材派遣・業務受託	信用保証・債権管理
ちばぎんキャリアサービス(株) ちばぎんハートフル(株) (株)総武	ちばぎん保証(株) ちば債権回収(株)

出所：決算説明会資料

千葉県は全国有数の経済規模を誇る

(1) 千葉県の経済規模

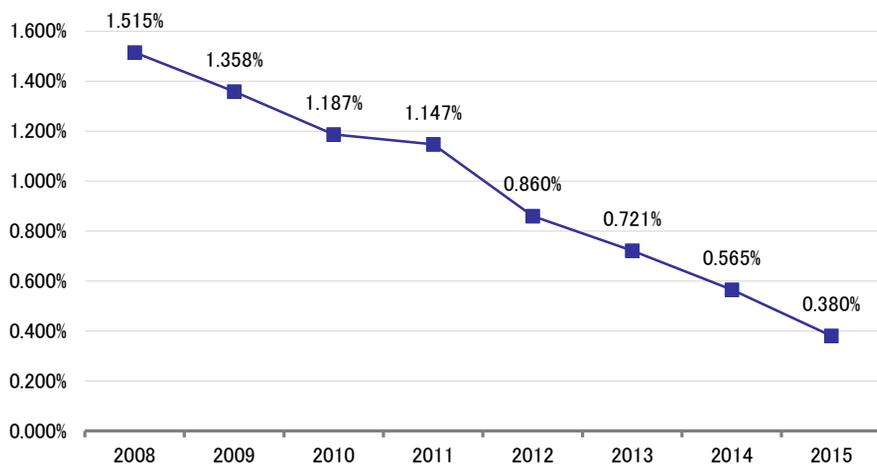
同行の主要な地盤となっている千葉県は、人口が622万人（全国第6位）※1、着工新設住宅戸数が47千戸（同第6位）※2、県民所得18兆円（同第6位）※3、銀行預金残高27.2兆円（同第6位）※4、銀行貸出金残高13.3兆円（同第7位）※4と全国有数の経済規模を誇っている。また、人口及び世帯数が伸びている※5ほか、公示地価も上昇しており、足元でも順調に成長を続けている。加えて、つくばエクスプレスの沿線開発や東京湾アクアライン接岸部における大型商業施設や大規模住宅開発のほか、東京オリンピックの開催に向けた各種インフラの整備や成田市の「国際医療学園都市構想」（国家戦略特区指定）など、今後の経済成長についても明るい材料がそろっていると見える。

一方、千葉県は恵まれた地盤であるがゆえに競合も厳しい。千葉県内に本店を置く地方銀行には、同行のほかにも千葉興業銀行<8337>（同72店舗）が存在するうえ、第二地方銀行である京葉銀行<8544>（千葉県内118店舗）の出店も多い（店舗数は2016年3月末現在）。また、メガバンクや隣接する県を地盤とする地方銀行、地元の信金や信組、農協などとの競合も厳しい。

(2) 金利情勢

銀行の業績に大きな影響を及ぼす市中金利については、長年にわたる低金利政策により年々低下傾向をたどってきた。10年国債の応募者利回り（年平均）は、2009年の1.358%から2015年には0.380%と大きく低下（マイナス0.978ポイント）している。これに連動する形で銀行の貸出金利回りも低下を続けており、銀行の重要な収益源である「資金利益」を圧迫してきた。加えて、2016年2月16日からはマイナス金利政策が実施されており、更なる影響が懸念されている（2016年2月以降、10年国債応募者利回りは0%以下の水準で推移している）。

10年国債応募者利回りの推移



出所：財務省

千葉銀行

8331 東証1部

<http://www.chibabank.co.jp/company/>

2016年7月22日（金）

※1 総務省統計局「国勢調査」（2015年10月速報）

※2 国土交通省「建築着工統計調査報告」（2015年度）

※3 内閣府経済社会総合研究所SNA（国民経済計算）「県民経済計算」（2013年度暫定版）

※4 日銀「預金・貸出金関連統計」（2016年3月）

※5 2015年国勢調査結果によると、2010年調査比で人口が増えているのは全国で8都県（東京、千葉、神奈川、福岡、愛知、沖縄、埼玉、滋賀）となっている。

(3) 地銀再編の動き

地方を中心とした人口の減少や産業の空洞化（生産拠点の海外移転等）、貸出金利回りの低下（利鞘の縮小）に伴う収益環境の悪化などを背景として、地方銀行による経営統合の動きが活発化してきた。2014年に肥後銀行<8394>（熊本県）と鹿児島銀行<8390>、横浜銀行<8332>と東日本銀行<8536>の経営統合が相次いで発表されると、2015年には、常陽銀行<8333>（茨城県）と（株）足利銀行（栃木県）を傘下に持つ足利ホールディングス<7167>、2016年に入ってから、（株）福岡銀行、（株）熊本銀行、（株）親和銀行（長崎県）を傘下に抱える「ふくおかフィナンシャルグループ<8354>」と十八銀行<8396>（長崎県）の経営統合が発表されている。同行と武蔵野銀行の包括提携については、経営統合ではなく、地域へのコミットメントを強固に維持しつつ、実効性が高い協業を目指すものとなっている。今後も、マイナス金利政策の影響が地銀再編の動きを加速するものと考えられるが、スケールメリット（システムの共同利用など）によるコスト削減や過当競争の解消による収益力の改善につながる点においては、銀行経営にとってプラスになるとの見方もされている。

■決算動向

業務粗利益を稼ぐためには、大部分を占める資金利益が重要

(1) 銀行決算を見るポイント

一般の事業会社の売上高と営業外収益を足し合わせたものが「経常収益」と呼ばれるもので、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益や各種手数料収入などによって構成されている。そこから、資金利息等の資金調達費用や経費、与信関係費用（貸倒引当金繰入額や不良債権処理額）などの「経常費用」を差し引いたものが「経常利益」となっている。

2016年3月期決算（連結）の概要

（単位：億円）

	15/3期 実績	16/3期 実績	増減
経常収益	2,242	2,286	44
資金運用収益	1,366	1,388	22
うち、貸出金利息	1,115	1,088	-27
うち、有価証券利息配当金	226	262	36
役務取引等収益	480	484	4
特定取引収益	42	46	4
その他業務収益	42	42	-0
その他経常収益	311	325	14
うち、貸倒引当金戻入益	19	25	5
経常費用	1,400	1,431	31
資金調達費用	118	154	35
うち、預金利息	45	50	4
役務取引等費用	165	175	9
その他業務費用	4	20	15
営業経費	890	876	-14
その他経常費用	221	205	-15
経常利益	842	855	13
親会社株主に帰属する当期純利益	570	554	-15

出所：有価証券報告書

2016年7月22日(金)

ただし、銀行本来の収益力を判断する上で重要となるのは、「業務粗利益」及び「業務純益」と呼ばれる指標である。「業務粗利益」は、一般の事業会社の売上総利益に相当するもので、「資金利益（貸出及び有価証券等による運用収益から預金等による調達原価を差し引いた利鞘収益）」と「役務取引等利益（送金や各種金融商品の販売等に関する手数料収益等）」、「特定取引利益（トレーディング目的による有価証券等の市場取引やデリバティブ取引から生じた損益）」、「その他業務利益（外国為替売買損益、国債や株式の売却損益等）」で構成される。また、「業務粗利益」から「経費」と「与信費用の一部（一般貸倒引当金繰入額）」を差し引いたものが「業務純益」となる。また、「コア業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券売買損益を除いたものである。

2016年3月期決算（単体）の概要

（単位：億円）

	15/3期 実績	16/3期 実績	増減
業務粗利益 (1)	1,517	1,500	-17
資金利益	1,260	1,254	-5
役務取引等利益	192	190	-1
特定取引利益	26	32	6
その他業務利益	38	22	-15
うち、債券関係損益 (2)	20	22	1
経費 (3)	826	820	-5
人件費	416	417	1
物件費	363	349	-13
税金	46	53	7
実質業務純益 (4)	691	679	-11
コア業務純益 (5) = (4) - (2)	670	657	-13
一般貸倒引当金繰入額 (6)	-	-	-
業務純益 (7) = (4) - (6)	691	679	-11
臨時損益	50	117	66
うち、不良債権処理額 (8)	-3	-23	-19
うち、貸倒引当金戻入益	25	37	12
うち、株式等関係損益 (9)	12	27	15
経常利益	741	796	54
当期純利益	458	525	67
有価証券関係損益 (10) = (2) + (9)	32	50	17
与信関係費用 (11) = (6) + (8)	-3	-23	-19

出所：決算説明資料

「業務粗利益」を稼ぐためには、その大部分を占める「資金利益」の重要性が最も大きい。「資金利益」を増やすためには、預貸金残高をバランスよく増加させるか、預貸金利ざやの拡大を図ることがポイントとなるため、その両面に注目する必要がある。一方、「資金利益」に依存せずに「業務粗利益」を増やす手段として各行が注力しているのが「役務取引等利益」の拡大である。これは信用リスクを伴わない収益源として魅力があり、送金や事務手数料のほか、銀行窓口で取扱いが可能となった投資信託や各種保険商品など預かり資産による手数料収入が含まれている。また、同行を含めてほぼすべての地銀がそうであるが、預金残高が貸出金残高を上回ることによる余剰資金が発生しており、そのほとんどを有価証券で運用しているため、運用パフォーマンス（受取利息や配当金等による有価証券利回りのほか、売却損益や評価損益の状況等）も注意すべき項目である。

特に最近の傾向として、貸出金利回りの低下（預貸金利ざやの縮小）に伴う「資金利益」の減少を、国債及び株式の売却益や過去に積み増した貸倒引当金の戻入益によってカバーする構造が業界全体でみられるため、収益の増減要因を正確に読み取る必要がある。

2016年7月22日(金)

年金保険手数料や法人ソリューション関連取引収益が好調

(2) 2016年3月期決算の概要

2016年3月期の連結業績は、経常収益が前期比1.9%増の2,286億円、経常利益が同1.5%増の855億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同2.7%減の554億円と増収及び経常増益となった。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が減益となったのは、2015年3月期に計上した子会社株式の取得に伴う「負ののれん発生益等」(70億円)がはく落したことによる影響であり、その特殊要因を除けば、同行の連結業績は好調に推移したものと捉えることができる。

特に銀行単体の業績についても、経常収益が前期比4.2%増の2,053億円、経常利益が同7.3%増の796億円、当期純利益が同14.6%増の525億円と順調に拡大した。

a) 銀行単体の損益の状況

「業務粗利益」は1,500億円(前期比17億円減)と計画を下回る減益となった。その要因の1つは、最も重要性の大きい「資金利益」が、市中金利の低下等に伴う貸出金利息の減少により落ち込んだ(前期比5億円減)ことである。もっとも、貸出金利息の減少はほぼ想定範囲内(貸出金利回りはマイナス金利政策の影響等※1により想定を下回ったものの、貸出金残高が順調に拡大したことでカバーすることができた)であり、有価証券利息配当金等が低調であったことが想定外であったもようである。一方、「役員取引等利益」については、相場低迷に伴う授信手数料の落ち込みや費用の増加(ローン支払保険料及び保証料)によりわずかに減益となったものの、年金保険手数料や法人ソリューション関連取引収益(私募債やシンジケートローン、ビジネスマッチングに係る手数料等)が好調であったことからおおむね堅調に推移したと言える。また、トレーディング損益による「特定取引利益」は計画を上回る増益、「その他業務利益」はデリバティブ取引費用の計上等により大きく減益となった。

一方、経費については820億円(前期比5億円減)に減少した。預金保険料率の引き下げに伴い、預金保険料が大幅に減少(前期比25億円減)した一方、注力する無担保ローン(カードローン)等の広告宣伝費や提携行との基幹系システムの共同化「TSUBASAプロジェクト」にかかる費用(前期比5億円増)のほか、外形標準課税の引き上げ(前期比4億円増)等により前期比5億円の減少にとどまった。なお、OHR※2は55.06%(前期比0.30ポイント減)に低下している。

以上の結果、コア業務純益が657億円(前期比13億円減)、業務純益も679億円(同11億円減)とそれぞれ減益となった。

ただ、経常利益は、与信関係費用の大幅な減少(貸倒引当金戻入益が前期比12億円増)や資本効率の向上を目的とした株式等関係損益の増加(前期比15億円増)等により前期比7.3%増の796億円(前期比54億円増)となり、総合的な収益力を示す当期純利益も同14.6%増の525億円(前期比67億円増)と2ケタの増益を達成した。

したがって、損益面を総括すると、市中金利の低下(マイナス金利政策の影響を含む)による貸出金利息の減少や有価証券利息配当金等の伸び悩みがマイナス要因となった一方、与信関係費用の改善(貸倒引当金戻入益の増加)と株式等関係損益の増加が大きくプラス要因として働いたことで計画を上回る経常増益を確保したものとと言える。また、注目すべきところは、国内貸出金利回りが1.26%(前期は1.35%)に大きく低下した影響を貸出金残高の拡大(前期比3.9%増)である程度カバーしたことや、法人ソリューション関連取引収益が順調に拡大しているところである。

※1 ただ、貸出金利息の減少(前期比37億円の減少)分のうち、2016年2月から施行されたマイナス金利政策による影響は約1億円分の減少と分析しており、2016年3月期における影響は限定的であった。したがって、2017年3月期決算からの影響が大きいとみるのが妥当である。

※2 OHRとは、経費を(業務純利益-債券関係損益等+一般貸倒引当金純繰入額+経費)で除した数値であり、低い水準ほど効率性が高い。

b) 銀行単体の運用及び調達状況

預貸金残高(末残)の状況については、預金が前期末比3.7%増の11兆1,402億円、貸出金が同3.9%増の8兆7,974億円とともに順調に拡大した。特に貸出金については、中小企業向けが前期末比5.6%増の3兆7,866億円、住宅ローンが同4.1%増の3兆1,405億円、無担保ローンが同20.3%増の1,078億円と注力する3つのカテゴリで伸ばすことができた。

また、預貸ギャップ(2兆3,427億円)の運用については、有価証券残高が前期末比5.5%増の2兆3,088億円に増加した。運用の多様化により、国債を前期末比5.8%減の8,211億円に減少させた一方、社債等(地方債を含む)を前期末比10.4%増の6,466億円に大きく拡大させた。また、投資信託(為替リスクをヘッジした外貨建債券を組み入れたものなど)も前期末比44.7%増の1,721億円、外貨建有価証券も同12.4%増の5,494億円に増やしている。その結果、2016年3月期末の有価証券残高の内訳は、「国債・社債等」が約37%、「外貨建有価証券」が約29%、「株式・投信等」が約34%というポートフォリオとなっている。同行は、円債の利回りが低下する中、外債、株式関連投資などへの分散運用を継続する方針である。

c) グループ会社の状況

連結業績における連単差は、経常収益が233億円(前期が272億円)、経常利益が58億円(同100億円)、親会社株主に帰属する当期純利益が29億円(同112億円)と総じて縮小した。特に中核を担う「ちばぎん証券」の営業収益が50億円(前期比10億円減)、経常利益が10億円(同8億円減)、当期純利益が7億円(同5億円減)と、厳しい事業環境(株式相場の低迷等)の中で健闘はしたものの、低調に推移したことが要因となったものとみられる。ただ、「ちばぎん保証」や「ちばぎんアセットマネジメント」のほか、カード事業(ちばぎんジェーシービーカード、ちばぎんディーシーカード)などは順調に業容を拡大しているようだ。

d) 財務の状況

財務の健全性を示す総自己資本比率(バーセルⅢ基準)は、単体が13.26%(前期は13.84%)、連結が13.79%(同14.66%)、「普通株式等Tier1比率」も単体が12.25%(同12.44%)、連結が12.74%(同13.17%)と若干低下した。内部留保の積み上げ等により中核的自己資本(Tier1)が増加したものの、貸出金の増加等に伴いリスク・アセットが拡大したこと等が総自己資本比率及び普通株式等Tier1比率の低下を招いた。ただ、国際統一基準の最低所要水準※は大きく上回っており、財務の健全性の懸念はない。また、不良債権比率(単体)も、金融再生法開示債権(破産更生債権等)の減少により1.70%(前期末比0.16ポイント減)に改善している。

※「連結総自己資本比率」は8%、「連結普通株式等Tier1」は7.0%(資本保全バッファを含む)

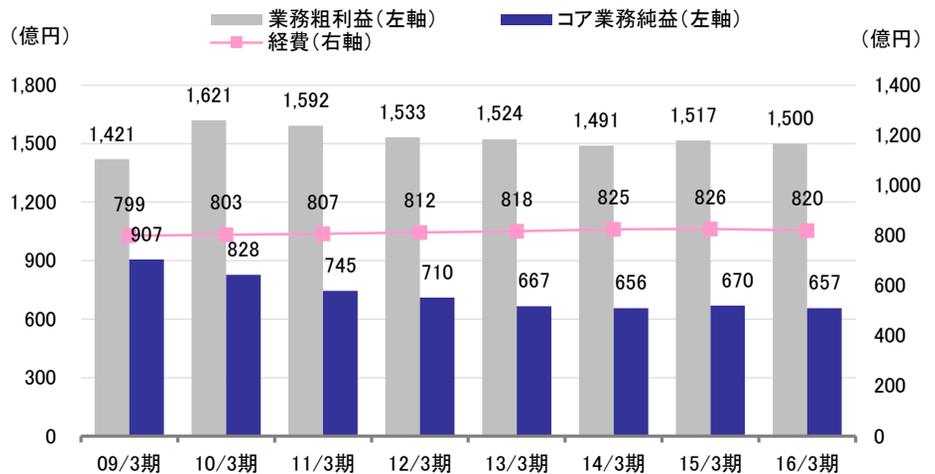
注力している役務取引等利益については着実に増加

(3) 過去の業績推移

2009年3月期から2016年3月期までの業績を振り返ると、「業務粗利益」は「資金利益」の減少に伴って緩やかに減少傾向をたどってきた。この間の預貸出金残高が増加していることから、「資金利益」の減少は貸出金利回りの低下による利鞘の縮小が原因である。なお、貸出金利回りは2009年3月期の2.14%(期中平均)から2016年3月期の1.26%(同)へ0.88%低下し、預貸金利鞘は同様に1.91%から1.23%へ0.68%縮小している。一方、注力している「役務取引等利益」については、着実に増加してきたとみていいだろう。

また、「コア業務純益」も「業務粗利益」の緩やかな減少に加えて、「経費」がやや増加傾向にあったことから、減益基調で推移してきた。経営効率を示すOHRは、55%台の水準にまで上昇し、やや高止まりの状況が続いている。

業務粗利益及びコア業務純益、経費の推移



出所：決算説明会補足資料

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
資金利益	1,466	1,433	1,376	1,345	1,301	1,266	1,260	1,254
役員取引等利益	153	141	141	145	154	178	192	190
特定取引利益	47	30	11	14	13	19	26	32
その他業務利益	-246	16	63	27	54	27	38	22

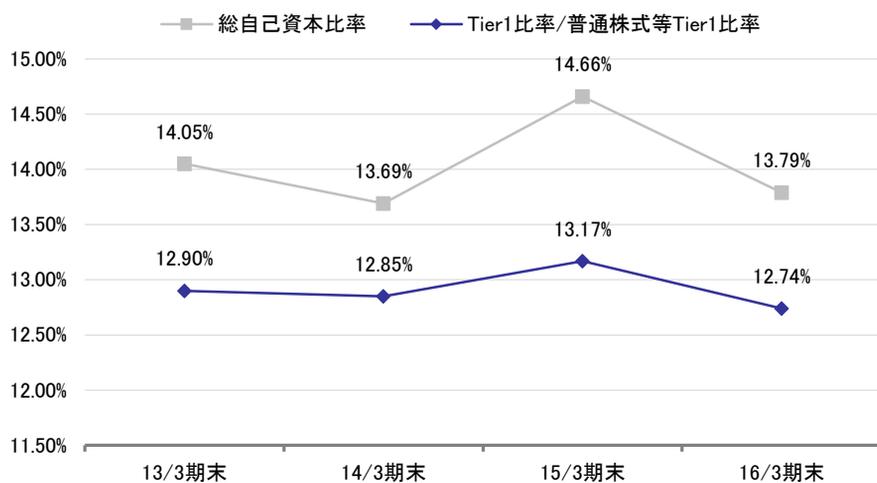
ただ、「経常利益」が2010年3月期以降、順調に拡大してきたのは、与信関係費用がほぼ一貫して減少してきたことによる影響が大きい。特に、2015年3月期からは過去に積み増した貸倒引当金からの戻入益（マイナスの与信関係費用）が利益を押し上げる要因となっている。

一方、金融再生法開示債権（破産更生債権等）は2%前後の水準で低位安定的に推移してきた。また、2015年3月期以降は、与信関係費用と同様、国内経済の回復等を背景としてさらに改善が進んでいる。

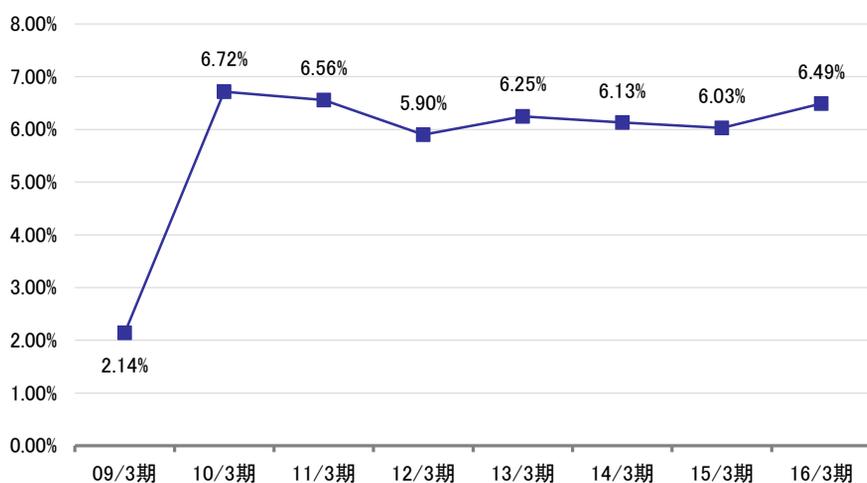
また、財務基盤の健全性を示す（連結）総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）についても14%前後、（連結）中核的自己資本比率（普通株式等 Tier1 比率）でも12%台の水準で安定的に推移しており、国際統一基準の最低所要水準※を大きく上回っている。一方、資本効率を示す連結 ROE は6% 台で推移している。

※「連結総自己資本比率」は8%、「連結普通株式等 Tier1」は7.0%（資本保全バッファを含む）

総自己資本比率等の推移(連結)



単体ROEの推移



親会社株主に帰属する当期純利益は当初目標に対して上振れ着地の想定

千葉銀行

8331 東証 1 部

<http://www.chibabank.co.jp/company/>

2016 年 7 月 22 日（金）

同社は、2015 年 3 月期を初年度とする中期経営計画「ベストバンク 2020 ～価値創造の 3 年」を推進している。先進性のあるサービスで個人や中小企業を始めとした地域の顧客に、最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現のため、「新たな企業価値の創造」、「人材育成の一層の充実」、「持続可能な経営態勢の構築」の 3 つの課題に取り組んできた。ただ、これまでの取り組みが着実に進んでいることや計数面で計画を上回るペースで進捗していることに加えて、事業環境（地域経済の成長等）が計画策定時点と比べて好転していることなどを踏まえ、2015 年 11 月に当初計画の一部増額修正を行った。2017 年 3 月期の（修正）目標として、「親会社株主に帰属する当期純利益 570 億円」、「貸出金残高 9 兆円程度」、「預金残高 11 兆円程度」、「グループ預かり資産残高 2 兆 4,000 億円程度」、「連結 ROE6% 台」、「連結普通株式等 Tier1 比率 13% 台」を目指す内容となっている。なお、「親会社株主に帰属する当期純利益」については、2015 年 11 月に一度増額修正（500 億円→570 億円）したものの、その後、マイナス金利政策の影響を織り込む必要性が出てきたことから、2016 年 5 月に開示した 2017 年 3 月期の業績予想では 520 億円としている。ただ、当初目標（500 億円）に対して上振れの着地となる想定に変わりはない。

主な計数目標の進捗とその背景については以下のとおりである。

(1) 貸出金残高の進捗

2016 年 3 月期末の貸出金残高は 8 兆 7,974 億円となり、2017 年 3 月期の目標 9 兆円に対する進捗率（77.9%）は、巡航速度（66.6%）を上回るペースとなっている。特に、注力する中小企業向け貸出金残高の進捗率が 96.7%、住宅ローン残高の進捗率が 81.3% と好調である。また、無担保ローン残高についても進捗率では 58.2% であるものの、2016 年 3 月期の伸び率が前期末比 20.3% と大きく増加していることから、2017 年 3 月期での目標達成が期待できる。なお、中小企業向け貸出金が好調に推移しているのは、地元の富裕層向けの不動産活用ローン（賃貸アパート、マンション等）が相続税の基礎控除の引き下げ等の影響により伸びていることがあげられる。また、「戦略的営業地域」である東京 23 区への積極的な営業展開により法人新規も増えているようだ。住宅ローンについては、これまでの支店単位から人口が特に増加しているエリアを中心にブロック単位での営業体制に見直したことが奏功し、情報収集や案件取込が強化された。無担保ローン（カードローン、マイカーローン、教育ローン等）については、人気タレントを使った積極的な広告宣伝や非対面チャネル（インターネット支店）の活用、前述した「戦略的営業地域」への展開により千葉県外からの申し込みも増えている。

(2) 預金残高の推移

2016 年 3 月期末の預金残高は 11 兆 1,402 億円となり、2017 年 3 月期の目標 11 兆円に対して 1 年前倒しで目標に到達した。法人及び個人ともに伸びているが、特に個人については、給与振込口座や年金受取口座の増加が寄与したものとみられる。

(3) グループ預かり資産残高の推移

2016 年 3 月期末のグループ預かり資産残高は 2 兆 130 億円となり、2017 年 3 月期の目標 2 兆 4,000 億円に対する進捗率は 10.8% と苦戦している。2016 年 3 月期における株式相場の低迷により投資信託が減少したことが影響した。ただ、預かり資産専任担当者の設置やタブレットを活用した営業手法の変革、ちばぎんラップの取扱開始など、初心者でも取引しやすい商品や環境の整備を進めており、これからの巻き返しに注力する方針である。さらには、2006 年に信託業務に参入して以来、着実に体制整備を図ってきた信託及び相続関連業務についても、2016 年 3 月期の申込件数(遺言信託及びサポートサービス等)が 764 件(前期は 350 件)と足元で大きく伸びており、今後の事業拡大に向けて弾みがついてきた。同行は、専担部署の設置などを通じて、関連収益の強化につなげていく方針であり、受託した先の資産を取り込むことによる預かり資産の拡大も期待される。

(4) 役務取引等利益

2016 年 3 月期の役務取引等利益は 190 億円となり、2017 年 3 月期の修正目標 215 億円(185 億円→ 215 億円)に対して 88.3% の水準となっている。2016 年 3 月期は投信手数料の落ち込みがあったものの、年金保険手数料が好調であったことや、注力する法人ソリューション関連取引収益(私募債、シンジケートローン、ビジネスマッチング等)の拡大が大きく寄与した。特に、シンジケートローンにかかるアレンジメントフィー等の貢献が大きかった。また、前述した信託・相続関連業務にかかる収益も過去最高(2 億円強と推定)を記録したようだ。

■ 2017 年 3 月期の業績予想

法人ソリューション関連取引収益及び預かり資産残高を増強

同行は、2017 年 3 月期の連結業績予想について、経常利益を前期比 10.5% 減の 765 億円、親会社株主に帰属する当期純利益を同 6.2% 減の 520 億円とマイナス金利政策による影響を織り込んだことから減益を見込んでいる。

また、銀行単体の業績予想についても、経常利益が前期比 12.7% 減の 695 億円、当期純利益が同 7.6% 減の 485 億円と減益となる見通しである。

なお、銀行単体の損益予想の前提は以下のとおりである。

「業務粗利益」は前期比横ばいの 1,500 億円を見込んでいる。「資金利益」がマイナス金利政策の影響等により大きく減少するものの、好調な法人ソリューション関連取引収益及び預かり資産残高の増強による「役務取引等利益」の拡大、債券関係損益などによる「その他業務純益」の増加によりカバーする想定となっている。

一方、経費については、基幹系システムの共同化に伴う費用や外形標準課税の引き上げが通年で負担増となることなどから 835 億円(前期比 14 億円増)に膨らみ、その結果、コア業務純益は 638 億円(前期比 19 億円減)、業務純益も 665 億円(同 14 億円減)とそれぞれ減益となる見通しである。

また、与信関係費用を 10 億円(前期比 33 億円増)、政策保有株式の売却益を 10 億円(前期比 17 億円減)と想定していることから、経常利益は前期比 12.7% 減の 695 億円(前期比 101 億円減)、当期純利益は同 7.6% 減の 485 億円(前期比 40 億円)と大きく減益となる見通しとなっている。

2017年3月期の業績予想(単体)

(単位: 億円)

	16/3期 実績	17/3期 計画	増減
業務粗利益	1,500	1,500	0
資金利益	1,254	1,207	-47
役員取引等利益	190	215	24
特定取引利益	32	33	0
その他業務利益	22	45	22
うち、債券関係損益	22	27	4
経費	820	835	14
実質業務純益	679	665	-14
コア業務純益	657	638	-19
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	679	665	-14
臨時損益	117	30	-87
うち、不良債権処理額	-23	10	33
うち、株式等関係損益	27	10	-17
経常利益	796	695	-101
当期純利益	525	485	-40
有価証券関係損益	50	37	-13
与信関係費用	-23	10	33

出所: 決算説明会資料

弊社では、マイナス金利政策による影響が気になるものの、その影響を合理的に織り込んでいることや与信関係費用の見積もりが保守的であること、中期経営計画(特に預貸出金残高の拡大)が順調に進展していることから、同行の業績予想の達成は十分可能であるとみている。むしろ、与信関係費用の保守的な見積りが、ここ数年の実績や資産内容等から判断して業績の上振れ要因となる可能性がある。また、最終年度となる中期経営計画についても、「グループ預かり資産残高」を除いて、達成する可能性が高いとみている。

■ 今後の方向性

フィンテックを活用した金融サービスへの対応を新たに追加

同行は、中期経営計画「ベストバンク2020～価値創造の3年」において2020年に目指す姿も設定しており、引き続き、「新たな企業価値の創造」、「人材育成の一層の充実」、「持続可能な経営態勢の構築」の3つの課題への取組みをさらに時代のニーズに合った形に進化させることにより持続的な成長を実現する方向性を示している。特に、「新たな企業価値の創造」については、「地方創生」の実現に向けて、事業性評価に基づく融資や本業支援等に取り組むことや、「フィンテック」と呼ばれるITを活用した金融サービスへの対応を新たに追加している。

2020年に目指す姿として、「親会社株主に帰属する当期純利益650億円」、「貸出金残高10兆円程度」、「預金残高12兆円程度」、「グループ預かり資産残高3兆円程度」、「連結ROE7%台」、「連結普通株式等Tier1比率13%台」を掲げている。

弊社では、マイナス金利政策など外部環境の影響には注意する必要があるものの、地域経済の成長性や市場の大きな東京への展開力、人材採用の面などで恵まれた地の利を生かせる同行には大きなアドバンテージがあると考えている。特に、武蔵野銀行との提携は5年間累計、両行合計で100億円の効果があると発表しているが、これまでの提携戦略の進展と具体的な成果が注目される。さらには、今後も地域金融機関の再編が予想される中で、いかに同行が主導的な立場から自らの成長機会として取り込んでいけるかが大きなカギを握るものとみている。

■ 株主還元

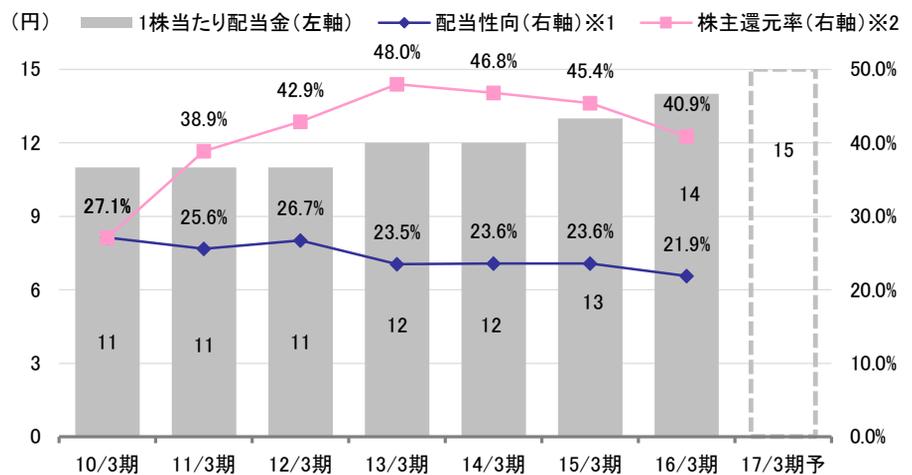
17/3 期も 3 期連続の増配を予想

同行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としている。

2016 年 3 月期は 2 期連続で 1 円増配となる 1 株当たり 14 円配（中間 7 円、期末 7 円）を実施した（配当性向は 21.9%）。また、自己株式取得も継続的に行っており株主還元率では 40.9% の高い水準を確保している。2017 年 3 月期も 3 期連続増配となる 1 株当たり 15 円配（中間 7.5 円、期末 7.5 円）を予想している。

弊社では、今後も利益成長に伴う増配の余地は十分に期待できるものとみている。

1 株当たり配当金及び総還元率の推移



※ 1 配当額 / 単体当期純利益

※ 2 (配当額 + 自己株式取得額) / 単体当期純利益

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ